



インド

2017年4月

景気
(実質)
GDP



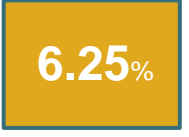
[企業活動底上げ]
底堅い消費、設備投資需要を背景に、鉱工業生産は徐々にプラス幅が拡大している。2月時点で前年同月比6カ月平均値は+1.1%と約1年ぶりの高い伸び率。

物価



[目標圏内での推移続く]
中銀の目標(+2~6%)圏内での推移が続いている。3月は燃料・光熱費の上昇が影響し、2月(+3.65%)からやや加速。年前半は+4%前後で推移か。

金融
政策



[インフレにらみつつ様子見]
高額紙幣廃止の影響限定的で高成長が維持される中、インフレ率上昇への警戒解かず。目標圏近辺での推移ならば様子見続ける姿勢。

国際
収支



[輸出入とも大幅増加]
3月の貿易収支は104億ドルの赤字。世界的な景気持ち直しから輸出が前年同月比+27.6%も、好調な内需背景に輸入が同+45.3%と堅調で赤字幅拡大。

為替

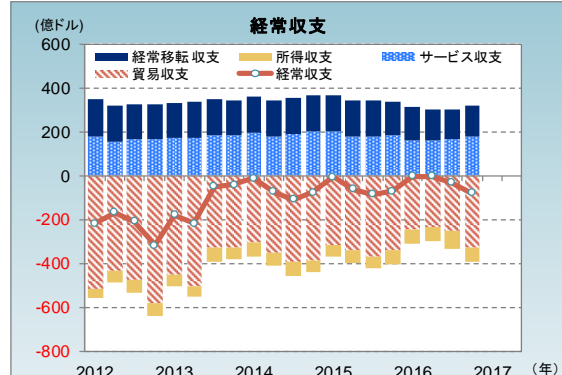
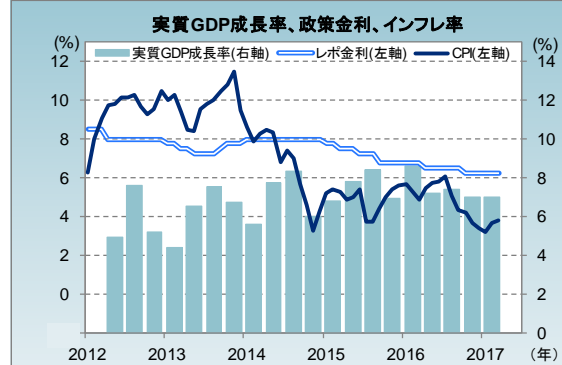
	〈騰落率〉			
	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1ルピー=1.72円)		(1.69円) ↑1.7%	(1.72円) ↓0.2%	(1.82円) ↓5.4%
対ドル (1ドル=64.82ルピー)		(66.77ルピー) ↑2.9%	(67.97ルピー) ↑4.6%	(66.22ルピー) ↑2.1%

[GST可決・成立でインド投資に妙味]
4月6日に、GST(物品・サービス税)関連法案が上院を通過し可決・成立。7月に施行される予定。税制の簡素化が進み、インド投資の妙味が向上することは、通貨価値にプラス。

株式

	〈騰落率〉			
	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
センセックス株価指数 (29,620.50)		(28,743.32) ↑3.1%	(26,626.46) ↑11.2%	(26,117.54) ↑13.4%

[最高値に迫る]
一時、約1年ぶりに30,000ポイントを回復。20%以上の利益成長予想の下で高値圏での推移が続く。高額紙幣廃止の影響が払拭される17年後半に企業業績は上振れか。



インドネシア

2017年4月

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+4.94%
前年同期比

【安定成長へ】

製造業PMIが50前後で底堅いほか、消費者信頼感指数は約2年ぶりの高水準。国内の経済活動は引き続き好調。+5~5.4%の17年成長予想(中銀)変わらず。

物価

3月インフレ率
+3.61%
前年同月比

【先進国のインフレを注視】

+4±1%の目標圏内での安定した推移が続く。3月は生鮮食品が落ち着き。中銀は、先進国でのインフレ率上昇の新興国への影響を注視。

金融政策

4.75%

【米利上げにらみつつ中立】

5カ月連続の据え置き。17年もインフレ率は目標圏内で安定すると中銀予想。米利上げによる資本流出リスク(通貨安→インフレ進行)を引き続き注目。

国際収支

3月貿易収支
+12.3
億ドル

【商品市況改善で高水準黒字続く】

原油価格回復で石油の貿易赤字が拡大した一方、商品作物の輸出が市況改善で増加し、3月はやや黒字幅が縮小したものの高水準が維持されている。

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1000ルピア=8.36円)		(8.46円) 1.2%	(8.67円) 3.6%	(8.68円) 3.7%
対ドル (1ドル=13,330ルピア)		(13,335ルピア) 0.04%	(13,492ルピア) 1.2%	(13,856ルピア) 3.8%

【安定した相場展開】

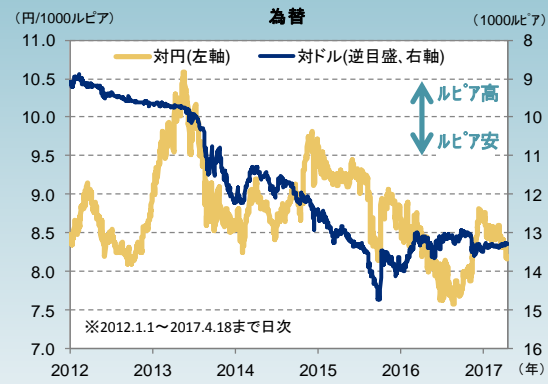
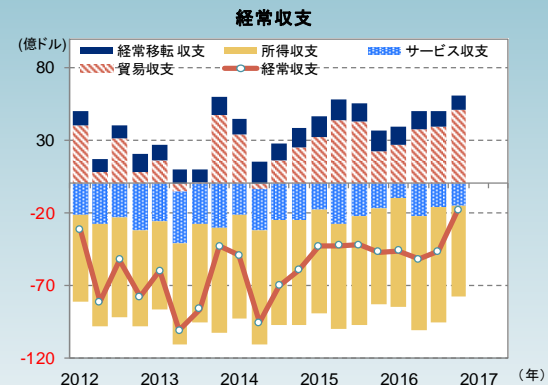
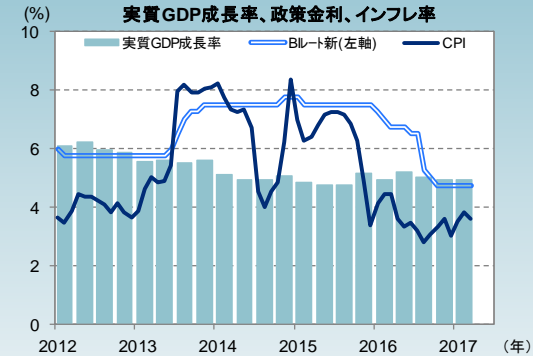
外貨準備高が約5年半ぶりに1200億ドルを突破し、輸入の9カ月分余りと潤沢。海外からの投資資金流入。対外資産の増加も順調で、国際収支改善に寄与。

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
ジャカルタ総合指数 (5,568.11)		(5,386.69) 3.4%	(5,296.71) 5.1%	(4,593.01) 21.2%

【地政学リスクで足元は調整気味】

好調な経済実態を受けた海外からの投資資金流入で、史上最高値を付けた(4月6日)ものの、足元は中東、北朝鮮を巡る地政学リスク拡大で調整気味。ただし、底堅い。





英国

2017年4月

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+1.9%
前年同期比

[企業景況感は好調]

PMI[※]、CBI[◎]サーベイなど、企業景況感関連指標はおしなべて好調。英ポンド安は輸出側に、世界的な景気持ち直しは輸入側に貿易を活性化させている。

※購買担当者景気指数 ◎英国産業連盟

物価

3月インフレ率
+2.3%
前年同月比

[コアは目標近く維持]

食料品中心に財が加速した一方、サービスは燃料価格下落背景に輸送が大幅に鈍化した。コアは前年同月比+1.8%(1月は+2.0%)と鈍化したが目標近くを維持。

金融
政策

0.25%

[インフレ率上昇も様子見]

インフレ率が+2%内外まで上昇し、一部に利上げ観測も出ているが、EU離脱交渉の方向性を見極める必要があり、当面は様子見となろう。

国際
収支

Q4経常収支
-120.9
億ポンド

[内需好調で貿易赤字拡大]

2月の貿易収支は37億ポンドの赤字で、1-3月期は赤字幅拡大方向。ポンド安をテコにした輸出増加が一服した一方、内需が好調で輸入が微増となった。

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1ポンド=139.84円)		(139.63円) 0.2%	(144.17円) 3.0%	(177.16円) 21.1%
対ドル (1ポンド=1.26ドル)		(1.24ドル) 1.4%	(1.24ドル) 1.6%	(1.47ドル) 14.8%

[政権強化狙う総選挙]

メイ首相が6月8日に総選挙実施の方針を表明。支持率が上昇している保守党の議席増が予想され、政権強化を狙う。政治基盤が安定すれば、EU離脱の交渉力も増し、ポンド下支えか。

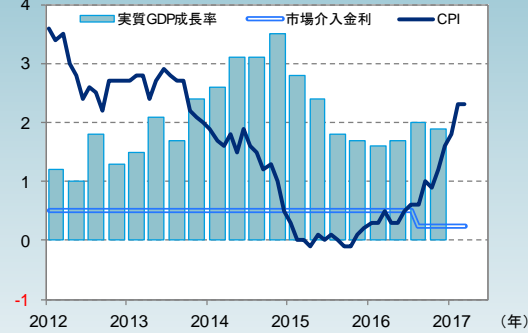
〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
FTSE100指数 (7,322.92)		(7,263.44) 0.8%	(7,142.83) 2.5%	(6,242.32) 17.3%

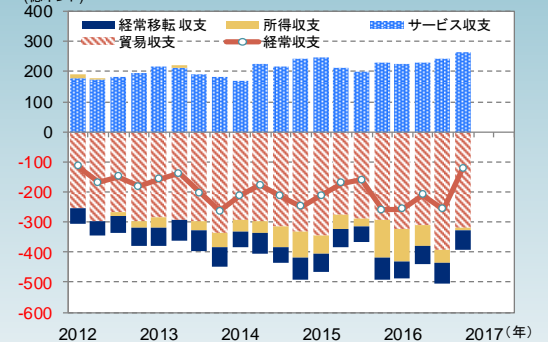
[高値圏]

5~10%程度の増益が予想される中で、バリュエーションはドイツを上回ってきており、ポンド安効果はほぼ織り込まれたと見られる。目先は高値圏でのみみ合いか。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数





南アフリカ

2017年4月

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+0.7%
前年同期比

[格下げ]

市場信任厚いゴードン財務相の突然の更迭で、与党内分裂。政局混乱により財政健全化が遅れる見通しから、S&Pおよびフィッチ[※]は投機的水準へ格下げ。
※大手格付け会社

物価

2月インフレ率
+6.3%
前年同月比

[消費低調]

景気低迷を受け、消費手控え。2月小売売上高は前年同月比-1.7%と2カ月連続マイナス。政局混乱や格下げによるランド下落に伴い、今後は物価高の懸念高まる。

金融
政策

7.00%

[据え置き]

ランド回復で物価見通し改善。中銀は4-6月期に目標(+3~6%)圏内に収束すると予想。一方、政局不安による通貨下落がインフレ再燃へとつながる懸念を示す。

国際
収支

2月貿易収支
+52.2
億ランド

[黒字へ転換]

外需の高まりを受け、自動車、輸送用機器など輸出(前月比+9.7%)好調。一方、購買力低下で機械などの輸入が減速(同+9.7%)。赤字予想覆し、黒字へ転換。
(騰落率)

為替

	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1ランド=8.30円)		(8.59円) 3.4%	(8.52円) 2.6%	(7.78円) 6.7%
対ドル (1ドル=13.42ランド)		(13.14ランド) 2.2%	(13.72ランド) 2.2%	(15.48ランド) 13.3%

[政治リスク再燃]

商品市況反発や経常収支改善を受け、堅調だったランド相場も、ゴードン財務相更迭を受け、一転暴落。ズマ大統領に対する不信任決議案を秘密投票とする可能性を受け、ランド反発。

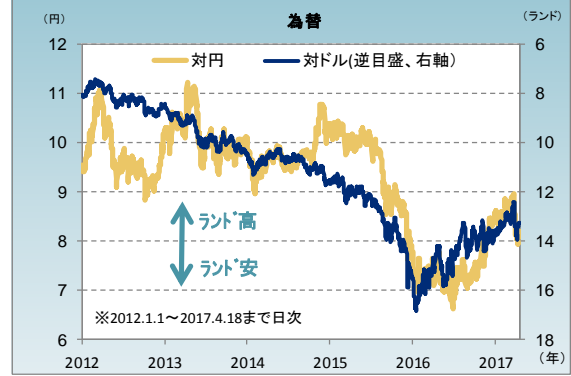
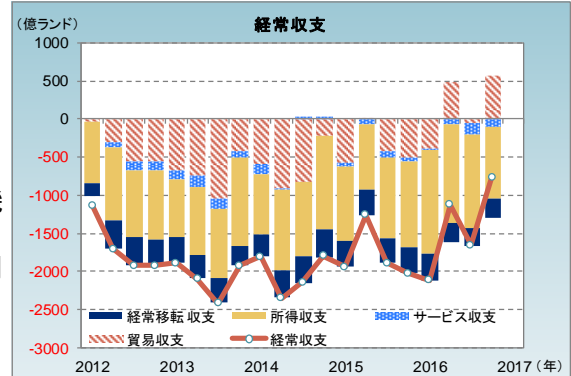
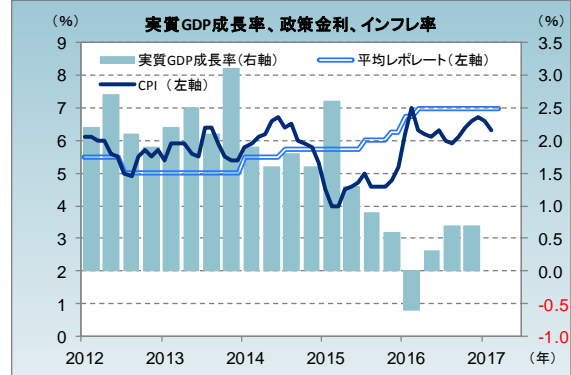
株式

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
TOP40株価指数 (45,167.15)		(44,131.37) 2.3%	(43,901.99) 2.9%	(45,797.30) 1.4%

[財政安定化計画]

政局混乱で一時的に下落するも、ギガバ新財務相はゴードン氏の財政安定化計画を堅持する意向で、さらなる格下げを回避する姿勢が評価され、持ち直す。





中国

2017年4月

景気
(実質)
GDP

Q1GDP成長率
+6.9%
前年同期比

[市場予想上回る]

インフラ投資拡大で予想上回る伸び。政府は河北省の新経済特区を発表。北京から一部機能移転やハイテク産業誘致で、雇用創出や経済発展の起爆剤への期待大。

物価

3月インフレ率
+0.9%
前年同月比

[微増]

鉄鉱石、石炭下落背景に、PPI(前年同月比+7.6%)は7カ月ぶり鈍化。世界的なフレ見通し後退。CPIも2カ月連続で1%を割り込み、個人消費の弱さが浮き彫りに。

金融政策

4.35%

[穏健な金融政策]

投機目的の不動産融資抑制と、米利上げに伴う元下支えのため、今後も短期金利引き上げ観測。成長率見通し改善を背景に、穏健で中立的な金融政策を維持。

国際収支

3月貿易収支
+239.3
億ドル

[対米関係軟化]

世界的な需要改善から輸出(前年同月比+16.4%)が約2年ぶり伸び。中国を為替操作国に認定しないとの米政権の意向で、輸出見通しは大きく改善。

〈騰落率〉

為替

	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1元=16.20円)	(16.43円)	1.41%	3.8%	12.5%
対ドル (1ドル=6.88元)	(6.87元)	0.18%	1.0%	5.9%

[元安容認か]

米中通商問題軟化や資本流出の収束を受け、中銀は元安を容認か。

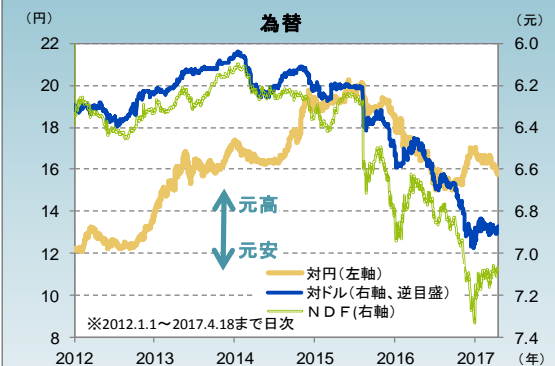
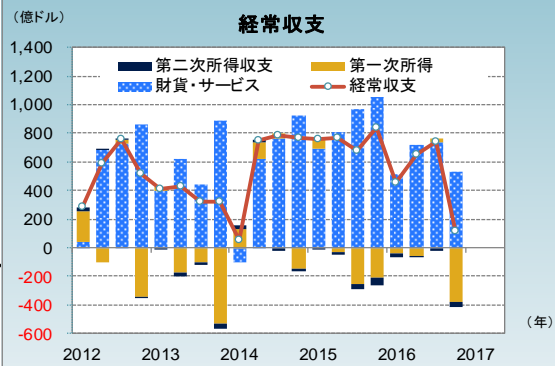
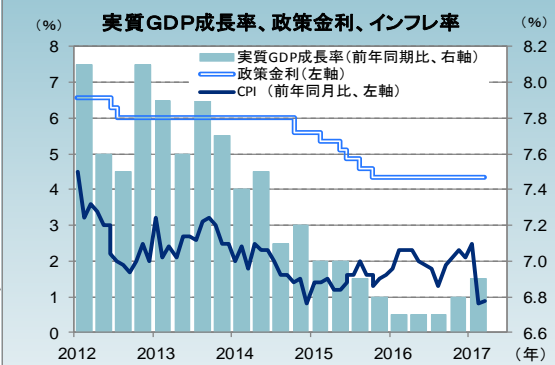
〈騰落率〉

株式

	(3月末)	1カ月 (2月末)	3カ月 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
上海総合指数 (3,222.51)	(3,241.73)	0.6%	3.8%	8.9%
香港ハンセン指数 (24,111.59)	(23,740.73)	1.6%	9.6%	10.0%

[経済特区銘柄]

経済特区新設の恩恵を受ける銘柄が急上昇していたものの、当局が規制強化したことで軟調な展開に。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。